

平成27年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	17578 商工業振興事業				
基本政策	02 産業が元気！活力とにぎわいあふれるまち				
政策	01 活力と活気を生み出す商工業				
施策	02 商工業者の経営基盤の安定・強化への支援				
実施形態	補助・負担金				
事業期間	単年度				
要求区分	継続	予算区分		政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名					
予算科目	01-070102-020100				
部名	26 産業活力再生部	課名	02 商工観光課		
課長名	戸田 雅人	T E L		内線	327

2. 対象・目的・内容

事業概要	商工業者に対する経営・労務に関する相談や指導業務、セミナーや講座を開催する商工会議所への補助を行う。
事業の対象 (誰・何を)	西協商工会議所及び商工業者（会議所会員）
事業の目的 (どういう状態にするために)	商工会議所が行う事業運営の健全化及び相談業務事業の充実等を支援し、商工業者の振興及び中小企業者の経営の安定を図る。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	西協商工会議所の申請に基づき、会議所が行う、セミナー、講座等の開催事業に対する補助や、中小企業相談事業に国、県と協調して補助をする。 会議所は、補助金を活用して、地域と産業の総合的な振興を図る諸事業を実施するとともに、政府及び関係機関の基本方針に即応した諸制度の普及、斡旋指導等を行う。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費	内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源
平成24年度決算額	9,200	0	0	0	0	0	0	9,200
平成25年度決算額	9,200	0	0	0	0	0	0	9,200
平成26年度決算額	9,200	0	0	0	0	0	0	9,200
平成27年度予算額	9,200	0	0	0	0	0	0	9,200

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成26年度のこの事業に 従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成26年度 決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.10	0.00	0.10	780	9,200	9,980
事業費の主な用途		補助金			

平成27年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指標名	補助金額				単位	千円
	説明や数式	商工会議所への補助金額					
	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標値			9,200	9,200		
	実績値	9,200	9,200				
	経費(千円)	9,980	9,980				
単位当たりのコスト	1.08	1.08					
活動 指標 ②	指標名					単位	
	説明や数式						
	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標値						
	実績値						
	経費(千円)						
単位当たりのコスト							
成果 指標 ①	指標名	会員数				単位	人
	説明や数式	商工会議所の会員数					
	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標値			1,250	1,250		
	実績値	1,239	1,233				
	経費(千円)	9,980	9,980				
単位当たりのコスト	8.05	8.09					
成果 指標 ②	指標名					単位	
	説明や数式						
	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目標値						
	実績値						
	経費(千円)						
単位当たりのコスト							
実績・成果等の説明	商工会議所が実施する事業を通じて地元の商工業者の経営の改善と安定が図られている。 事業費予算17,475千円(平成26年度)のうち、市からの補助金が約53%を占めている。						

6. 評価

1 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
	事業の総合評価	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	1
	説明	改善・見直し 地元商工業者の経営改善や安定を図ることを目的に各種事業を実施していることに加え、事業者の求めに応じて経営に関する個別の相談や指導も行うなど地域の商工業の振興には必要不可欠な団体である。各市町村においても商工会議所や商工会への補助事業を実施しており、継続的な支援が適当である。ただし、商工会との統合に伴い、職員受入れ分として平成23年度から2,700千円の増額を行っており、この部分の見直しが必要である。また、事業者の個別相談等の支援の充実についても助言し、会議所機能の強化を図っていくこととしたい。					
2 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
	事業の総合評価	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	3	市民ニーズの把握	1
	説明	改善・見直し 地元商工業者の経営改善や安定を図ることを目的に各種事業を実施し、経営に関しては個別の相談や指導を行っており、地域の商工業の振興には不可欠な事業(団体)であると思われるが、他市に見られない商工会議所と商工会の合併をしており、事業予算に占める補助金の割合も高いことから補助内容を精査して見直す必要があると思われる。					